



決算補足説明資料

# 2013年度 第1四半期決算概況

---

中国電力株式会社

2013年7月31日

# 目次

I . 2013年度 第1四半期決算	.....	① ~ ⑩
II . 2013年度業績予想・配当予想	.....	⑪ ~ ⑬
III . 補足説明資料	.....	⑭ ~ ⑳

# I . 2013年度 第1四半期決算

# 1. 業績概要【連結・個別】

1

## ■ 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,789	2,731	58	2.1%
営業利益	▲99	▲93	▲6	—
経常利益	▲137	▲151	14	—
四半期純利益	▲96	▲105	8	—

## ■ 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	2,623	2,565	58	2.3%
営業利益	▲117	▲117	0	—
経常利益	▲135	▲155	20	—
四半期純利益	▲87	▲98	11	—

## 2. 収支諸元

2

### (1) 販売電力量

- 当第1四半期の販売電力量は 135.9億kWh と、前年同期に比べ 2.1% の減少となった。
- 電灯は、春先の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回った。(参考: 月別平均気温実績→P④を参照)
- 産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が減少したことなどから、前年同期を下回った。

(単位: 億kWh)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	135.9	138.8	▲2.9	▲2.1%
特定規模需要以外	46.7	47.5	▲0.8	▲1.5%
電 灯	41.7	42.2	▲0.5	▲1.2%
電 力	5.0	5.3	▲0.3	▲4.3%
特定規模需要 ※	89.2	91.3	▲2.1	▲2.4%
業務用	24.9	25.1	▲0.2	▲0.8%
産業用	64.3	66.2	▲1.9	▲3.0%
再掲: 大口需要	54.2	55.9	▲1.7	▲3.0%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し, 契約電力が原則として50kW以上の需要

## (2) 発受電電力量

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少した。
- 自社の火力発電は、販売電力量の減少があったものの、水力発電および他社受電の減などにより増加した。

(注) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
<b>発受電電力量計</b>		145.8	146.6	▲0.8	▲0.6%
自社	(出水率)	(72.6%)	(94.9%)	(▲22.3%)	
	水力	6.7	8.2	▲1.5	▲17.2%
	火力	89.4	88.4	1.0	1.0%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等※1	0.0	0.0	0.0	4.3%
他社受電		50.9	55.3	▲4.4	▲8.0%
融通 ※2		▲0.5	▲4.8	4.3	▲89.6%
揚水動力		▲0.7	▲0.5	▲0.2	44.6%

※1: 記載単位未満の実績値があるため、増減率は4.3%となっている。

※2: 融通はマイナスが送電、プラスが受電。

### (3) 為替レート・CIF価格

	単位	2013年度 第1四半期(A)	2012年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円/\$	99	80	19
全日本原油CIF価格	\$/b	107.7	122.6	▲14.9
全日本海外炭CIF価格	\$/t	113.0	139.4	▲26.4

注：2013年度第1四半期の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

#### <諸元変動による原料費への影響額>

	2013年度 第1四半期
為替レート (1円/\$)	11億円
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	7億円
出水率 (1%)	2億円

#### <参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

	2013年				(単位:°C)
	3月	4月	5月	6月	
今年値	10.7	13.5	19.7	24.0	
前年差	2.0	▲1.5	0.1	0.8	
平年差	1.6	▲1.2	0.4	1.0	

### 3. 収支概要【個別】

5

#### ■ 収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	2,680	2,616	64	
売上高 (営業収益)	2,623	2,565	58	
料金収入	2,300	2,283	17	販売電力量の減 ▲48 収入単価の増 +65 (再掲:燃料費調整額 +21, 再エネ賦課金 +35)
電灯料	886	881	4	
電力料	1,414	1,402	12	
地帯間・他社 販売電力料他	322	281	41	再エネ交付金の増 +74 附帯事業の増 +7 地帯間・他社販売の減 ▲43
営業外収益	57	51	6	



## ■ 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	2,816	2,771	44	
営業費用	2,740	2,682	58	
人件費	264	286	▲22	退職給与金の減 ▲14
原料費	1,478	1,424	54	為替レート円安 +209 出水減 +45 LNG・石炭利用影響 +4 CIF安(原油等) ▲157 販売電力量の減 ▲50
燃料費	927	887	40	
地帯間・他社 購入電力料	551	537	13	
修繕費	199	209	▲9	原子力の減 ▲6
減価償却費	235	251	▲15	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	14	16	▲1	
その他	547	493	53	再エネ納付金の増 +35 附帯事業の増 +8
支払利息	61	62	▲0	
その他営業外費用	14	26	▲12	

## ■ 利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	▲117	▲117	0	
経常利益	▲135	▲155	20	
湯水準備金	-	▲4	4	
原子力発電工事 償却準備金 ※	1	3	▲1	
法人税等	▲49	▲56	6	
四半期純利益	▲87	▲98	11	

### ※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新増設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、積立率は、2012年度第1四半期は26%、2013年度第1四半期は2013年3月の省令改正により18%としている。



## 5. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	29,105	28,993	112	後述の 貸借対照表【個別】 P⑰⑱を参照
再掲:電気事業固定資産	13,822	13,912	▲90	
再掲:固定資産仮勘定	5,694	5,639	54	
負 債	23,115	22,837	277	
再掲:有利子負債	18,696	18,123	572	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	674	673	1	
純 資 産	5,989	6,155	▲165	
再掲:自己資本	5,945	6,111	▲165	

## ■ 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	128	125	2	LNG販売事業の増
営業利益	1	3	▲1	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

## ■ 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	88	92	▲3	情報処理事業の減
再掲:電気通信関係事業	74	73	1	
営業利益	15	14	0	
再掲:電気通信関係事業	16	14	1	

## Ⅱ. 2013年度業績予想・配当予想

# 1. 業績予想

## 《売上高(営業収益)》

- 前回予想(2013年4月)に比べ、販売電力量の減に伴う電気料金収入の減少などにより、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

## 《営業利益, 経常利益, 当期純利益》

- 電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回予想(2013年4月)に引き続き、営業利益, 経常利益, 当期純利益を未定としております。  
今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 2. 業績予想の概要

12

(単位:億円)

	連結				個別			
	今回予想 (A)	前回予想 [2013年4月] (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)	今回予想 (A)	前回予想 [2013年4月] (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	12,300	12,310	▲10	▲0.08%	11,600	11,610	▲10	▲0.09%
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—

### ■ 前提となる主要諸元

	今回予想 (A)	前回予想 [2013年4月] (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	587程度	590程度	▲3程度
為替レート(インターバンク) (円/\$)	100程度	95程度	5程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	109程度	115程度	▲6程度



- 配当予想については、前回公表時(2013年4月)からの修正はなく、引き続き「未定」としております。

#### 【参考】前回公表時(2013年4月)の配当予想

	2013年度 予想	2012年度 実績
1株あたり配当金 (中間配当)	未定 (未定)	50 円 (25 円)

## Ⅲ. 補足説明資料

# 1. 営業費用【個別】

## (1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	264	286	▲22	
再掲:退職給与金	19	33	▲14	数理計算上の差異償却額 の減 ▲12

## <参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2012年度 償却額	2013年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2007年度	▲210	▲42	-	-	-
2008年度	▲254	▲50	▲50	-	-
2009年度	221	44	44	44	1年
2010年度	1	0	0	0	2年
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	3年
2012年度	47	-	9	38	4年
合計	▲194	▲48	3	82	-

注:発生年度の翌年から5年均等償却

## (2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	199	209	▲9	
電源	87	95	▲7	原子力の減 ▲6
電力輸送	108	109	▲1	
その他	4	4	▲0	

## (3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	235	251	▲15	定率償却の進行による減
電源	83	92	▲9	
電力輸送	130	134	▲4	
その他	22	23	▲1	

## 2. 燃料調達・消費実績

16

### ■ 調達数量

	単位	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	28	21	7
原油	万kℓ	31	34	▲3
石炭 ※2	万 t	164	115	49
LNG ※2	万 t	53	67	▲14

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

### ■ 消費数量

	単位	2013年度 第1四半期 (A)	2012年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	28	24	4
原油	万kℓ	32	33	▲1
石炭	万 t	111	97	14
LNG	万 t	45	53	▲8

※3：内燃力分を含む

### 3. 貸借対照表【個別】

17

#### ■ 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	27,255	27,152	103	
固定資産	24,445	24,517	▲71	
電気事業固定資産	14,197	14,290	▲93	[ 設備計上 +161 減価償却 ▲235 (償却累計率 76.3%) 除却等 ▲19  島根原子力発電所工事等 による増
附帯事業固定資産	7	7	0	
事業外固定資産	46	46	▲0	
固定資産仮勘定	5,746	5,694	52	
核燃料	1,681	1,681	0	
投資その他の資産	2,765	2,797	▲31	
流動資産	2,809	2,634	175	前払費用(固定資産税)の増+146

## ■ 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																								
負債・純資産計	27,255	27,152	103	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2013年度 第1四半期末 (A)</th> <th>2012年度末 (B)</th> <th>増減 (A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,899</td> <td>8,849</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,732</td> <td>7,789</td> <td>942</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>771</td> <td>791</td> <td>▲20</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>150</td> <td>540</td> <td>▲390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,553</td> <td>17,970</td> <td>582</td> </tr> </tbody> </table>		2013年度 第1四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)	社債	8,899	8,849	50	長期借入金	8,732	7,789	942	短期借入金	771	791	▲20	CP	150	540	▲390	合計	18,553	17,970	582
	2013年度 第1四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)																									
社債	8,899	8,849	50																									
長期借入金	8,732	7,789	942																									
短期借入金	771	791	▲20																									
CP	150	540	▲390																									
合計	18,553	17,970	582																									
負債	22,679	22,404	274																									
固定負債	17,369	16,512	857																									
流動負債	4,634	5,218	▲584																									
渴水準備引当金	—	—	—																									
原子力発電工事償却準備引当金	674	673	1																									
純資産	4,576	4,747	▲171																									
資本金	1,855	1,855	—																									
資本剰余金	167	167	▲0																									
利益剰余金	2,592	2,770	▲177																									
自己株式	▲144	▲144	▲0																									
評価・差額等	105	98	6																									

四半期純利益 ▲87  
配当金 ▲90

## 4. 設備投資額【個別】

19

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 第1四半期(A)	2012年度 第1四半期(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	217	164	52
電源	111	70	41
電力輸送	87	75	11
送電	23	19	4
変電	35	31	4
配電	28	25	2
原子燃料	7	7	0
その他	10	11	▲0

注: 附帯事業等を除く



## 5. 財務指標等【連結・個別】

20

### ■ 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2013年度 第1四半期末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	18,696	18,123	572
	再掲:社債・借入金	18,598	18,021	576
	自己資本比率	20.4%	21.1%	▲0.7%
個別	有利子負債残高	18,553	17,970	582
	再掲:社債・借入金	18,553	17,970	582
	自己資本比率	16.8%	17.5%	▲0.7%

### ■ 金利(個別)

	2013年度 第1四半期	2012年度
期中平均	1.40 %	1.48 %
期末	1.40 %	1.41 %

## ■ 情報通信事業の業績予想

(単位:億円, 未満切捨)

	2013年度 今回予想(A)	2013年度 前回予想(B)	増減 (A-B)
売上高	385	380	4
再掲:電気通信関係事業	305	301	3
営業利益	56	51	5
再掲:電気通信関係事業	55	49	6

# 7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 第1四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	55	46	44	10
新築	千戸	19	21	21	5
リフォーム ※1	千戸	35	26	23	5
新築電化率	%	52.3	51.6	49.1	47.9 ※2 } 76.0 17.5
一戸建て	%	82.4	80.4	78.1	
集合住宅	%	13.0	18.5	18.5	
電化住宅世帯普及率	%	15.1	16.4	17.6	18.0
電気給湯機販売台数	千台	66.8	60.1	56.3	13.2
再掲:エコキュート	千台	49.4	44.9	43.9	10.8
電気給湯機世帯普及率	%	24.7	25.7	26.8	27.1
電気給湯機契約口数(累計)	千口	785.3	825.2	860.9	871.8

注:端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1:リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2: 2013年5月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>